農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

三木市長 仲田 一彦

市町村名 (市町村コード)	兵庫県三木市 (28215)	
地域名 (地域内農業集落名)	細川町 (佐野)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年6月24日、令和6年7月25日 (第1~2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・農家数は14戸で、全戸が自己完結型で水稻経営(品種:山田錦、キヌヒカリ等)を行っている。   ・13戸が佐野営農組合の構成員で、水稻の基幹3作業(耕耘、田植え、収穫)を請け負っている。   ・一部の農地を、三木市認定農業者である「株式会社 兵庫みらいアグリサポート」が耕作している。   ・ほ場整備が完了しているが、パイプラインが整備されていないため、水管理に労力を要し、規模拡大が困難な状況となっている。   ・意向調査結果では、1名が規模拡大の意向を持っている。   ・意向調査回答者14名のうち、6名(43%)が65歳以上と高齢化が進んでいる。また、4名が将来、規模縮小、離農の意向を有しており、今後の地域農業のあり方や、将来の農地利用についての検討が必要になっている。   ・水稻の収入と支出があっておらず、今の水稻経営は業として成り立っていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・作目は引き続き、水稻(品種:山田錦、キヌヒカリ等)を中心に生産を行う。   ・今後も引き続き、個別経営を基本としつつ、空き農地が発生した場合は、認定農業者や規模拡大志向農家に集積を図る。   ・地区内の農業後継者に対し、大型特殊免許の取得を進めるとともに、機械作業にも慣れてもらいながら、営農組合のオペレーターとして、将来の担い手を育成する。   ・現在、佐野営農組合が水稻栽培全ほ場について基幹3作業をオペレーター方式で作業を行い、適正に農地利用されている。今後、空き農地の発生など佐野地区の農業の状況を踏まえながら、営農組合の運営を検討する(法人化のメリット・デメリットの整理、営農組合の広域化等)。   ・水稻以外で収益が上がる作物の導入を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	14.20 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	14.20 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農業委員、農地利用最適化推進委員と調整し、佐野営農組合、認定農業者や規模拡大志向農家等の担い手を中心に、農地バンクを通じた集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
中間管理事業制度を地区農家に周知を行いながら、現在の利用権設定や、規模縮小・離農に伴う利用権設定は、中間管理事業を活用するよう誘導する。
(3)基盤整備事業への取組方針
すでに基盤整備事業は完了している。 将来、営農組合が広域化した時には、水管理の効率化を図るため、パイプラインの整備を検討する。また、農地所有者の理解のもと、ほ場の大区画化も併せて検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
今後、佐野地区で新規就農を希望する者がある場合は、地域の貴重な担い手として受け入れできるルールを作り、三木市、加西農業改良普及センター、JA兵庫みらいと連携し、多様な担い手確保に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
引き続き、良質な山田錦生産に欠かせない病害虫防除や、乾燥調製はJA兵庫みらいに委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや、連絡網の整備や新たな捕獲人材を募集し、地域で育成していく。
- ③佐野営農組合が今後、機械を導入、更新する際は、作業の省力化を図るため、スマート機器の導入を検討する。
- ⑦多面的機能支払交付金等の活用により、農地、水路、法面等の保全を進め、継続的な農業生産や快適な住環境づくりに取り組む。
- ⑩水稻以外の高収益作物を検討する。